



気候変動への対応

基本的な考え方



当社グループは、“GLORY GREEN CHALLENGE みんなの力と 技術で導く 豊かな地球”を環境スローガンとした環境ビジョンの活動テーマの一つに、地球温暖化の防止を掲げています。自社が排出する温室効果ガスをゼロに近づけるとともに、当社グループの製品等を通じ、バリューチェーン全体のカーボンニュートラル実現に貢献していきます。

TCFD提言に基づく情報開示



当社グループは、2021年11月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、取り組みを推進しています。今後は、取り組みの進捗に合わせて、TCFD提言に沿った気候変動関連情報の開示の充実を図っていきます。



▶ガバナンス

当社グループは、脱炭素社会に貢献する事業の推進を重要課題の一つとして捉え、持続可能な社会の実現に向け、事業活動のあらゆる局面での環境負荷軽減を目指した環境経営を推進しています。

特に気候変動に関連する課題は、代表取締役社長から環境マネジメントの権限と責任を委嘱された環境マネジメント担当役員を委員長とする「環境委員会」(年2回)によって議論されます。そこで決定した重要事項及びそれらの取り組み状況については、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」(年2回)の重要課題の一つとして報告・承認されま

す。また、この結果は、取締役会への報告事項として定められているなど、経営の意思決定と業務執行の監督が適切になされる体制を整備しています。

▶戦略

当社グループの事業にとって重要と考えられるリスクと機会、キードライバー(当社グループの事業に影響を与えられる要因)、及び気候変動が中長期で当社事業へもたらすインパクトを、以下のとおり想定しています。今後は、2℃以下を含む複数のシナリオを想定し、気候変動関連のリスクと機会、及びそのインパクトをバリューチェーン含めて分析していきます。

リスク/機会		キードライバー	事業インパクト	財務インパクト	当社の対応
分類	項目				
移行リスク	政策/法規制	温室効果ガス排出量削減に向けた社会的要請の高まり	・省エネ/再エネ設備投資コストが増加	大	・環境中長期計画の遂行 ・計画的な省エネ/再エネ設備への投資の実施 ・再生可能エネルギー比率の向上
		炭素税/排出権取引の導入	・炭素税/排出権取引などの導入により事業コストが増加	中	
		対象法令の拡大/複雑化	・法令順守対応のためのコストが増加	中	・法規制に対応する技術/製品開発への取り組み ・専任スタッフによる各国法規制の動向注視/対応
	技術/市場	省エネ製品/サービスへの市場ニーズの高まり	・市場競争力維持/向上のための研究開発費が増加 ・環境配慮型製品の開発遅れによる売上高の減少	中	・市場/業界動向を踏まえた技術/製品開発



リスク/機会		キードライバー	事業 インパクト	財務 インパクト	当社の対応
分類	項目				
移行 リスク	評判	ステークホルダーからの脱炭素化に向けた要求の高まり	・脱炭素に向けた取り組みや情報開示を怠った場合投資家の投資判断が悪化 ・ESG関連情報開示基準の厳格化による対応コストの増加	大	・環境中長期計画の遂行と、取り組みの適切かつ積極的な開示
慢性	海面の上昇	・海拔の低い生産/物流拠点の操業停止	大	・生産拠点の水リスク評価を実施するとともに、事業継続計画 (BCP) を策定 ・原材料の調達先や供給体制、輸送ルートなどリスクの分散化	
	平均気温の上昇	・空調設備の負荷上昇により運転コストが増加 ・従業員の業務効率が低下	小		・省エネルギー対策、高効率な空調設備の導入 ・再生可能エネルギー比率の向上
機会	サ製品 サービス	環境配慮型製品の需要拡大	・環境配慮型製品の需要拡大による売上高の増加	大	・環境配慮型製品の創出

※財務インパクトは、大:10億円以上、中:1億円以上10億円未満、小:1億円未満を表しています。

▶リスク管理

当社グループは、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、同委員会で気候変動リスクも他の事業リスクとともに抽出・評価し、重要課題として特定しています。

気候変動リスクの特定とその対応への取り組みプロセスは、環境マネジメントシステムの仕組みを活用し、PDCAサイクルを廻して事業と一体化した活動に取り組んでいます。

また、特定された気候変動リスクと機会は、環境委員会(マネジメントレビュー)にて見直しをしています。

▶指標と目標

当社グループは、気候変動における指標をCO₂排出量と定め、グローリー環境ビジョンの実現と「脱炭素社会の実現」を推進するため、2050年度にCO₂排出量実質ゼロを目指す「2050環境目標」を新たに設定しました。また、「2050環境目標」からバックキャストしたマイルストーンとして、自社の事業活動に伴うCO₂排出量(スコープ1+2)を2013年度比で50%削減する「2030環境目標」を設定しました。

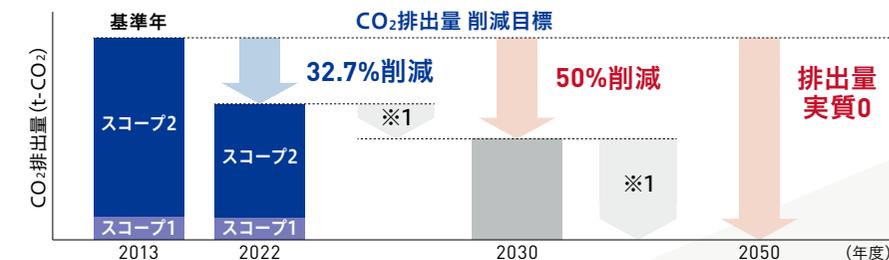
指標のモニタリングのために、目標を3年ごとに定める「環境中期計画」を策定して進捗管理を行っており、「2023環境中期計画」の2年目である2022年度のCO₂排出量は10,717トンで、2013年度比32.7%削減を達成しました。

今後は、サプライチェーン全体でのCO₂削減(スコープ3)についても検討を進めていきます。2050年カーボンニュートラルを目指し、各生産拠点における高効率な設備の計画的な導入・更新の実施に加え、太陽光発電の導入拡大や再エネ調達(証書購入)による再生可能エネルギーの利用率向上などを推進していきます。

■環境長期目標



※当社の排出量削減目標は温室効果ガスを対象としていますが、そのほとんどが二酸化炭素(CO₂)であるため、CO₂と表記しています。
※当社及び国内連結子会社(ISO14001認証取得拠点)を対象
※(スコープ1:自社で直接排出) + (スコープ2:自社で使用しているエネルギーの間接排出)を対象



※1 (1)省エネ活動の推進
(2)高効率設備、機器への更新・新規導入
(3)再生可能エネルギー利用率向上(太陽光発電設備設置、再生由来エネルギーの調達など)



▶CO₂排出量削減、抑制の取り組み

ESGデータ エコプロダクト

当社グループは、CO₂排出量(スコープ1+2)及び上流・下流側でのCO₂排出量(スコープ3)を定期的にモニタリングし、経年で実績値を開示しています。

スコープ1+2

CO₂排出量(国内・海外)の削減

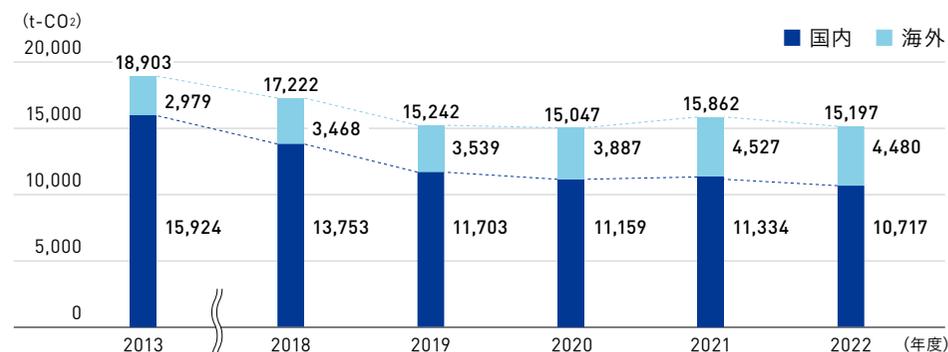
3年単位のCO₂削減行動計画、年度ごとの目標を定め重点施策を講じ、CO₂排出削減に努めています。その実現に向けた施策の一環として、電力監視システム(デマンド監視機能)やLED照明、人感センサーの導入などを進めるとともに、本社社屋の屋上に太陽光発電システムを設置し、再生可能エネルギーを積極的に利用しています。2022年度のCO₂排出量は、2013年度基準比で32.7%削減(国内拠点)となりました。

スコープ3

CO₂排出量(国内)の抑制

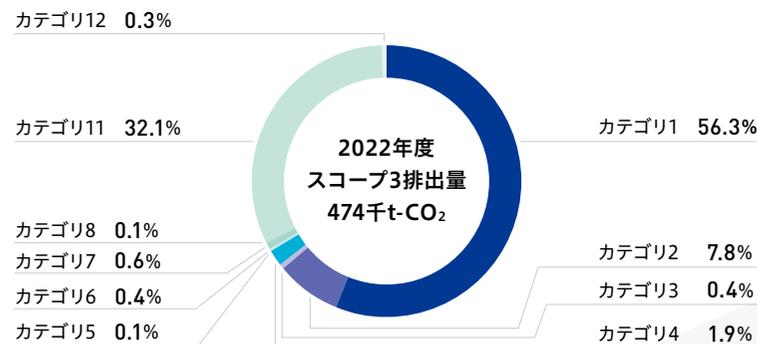
事業活動全体における環境負荷状況を把握し効果的に低減するため、サプライチェーン全体でのCO₂排出量算定に取り組んでいます。スコープ3の排出量はカテゴリごとに算出し、傾向を可視化、分析することで、社会活動から発生するCO₂排出の抑制につなげています。スコープ3においては、製品・サービス(カテゴリ1)及び、販売した製品の使用(カテゴリ11)からの排出が約88%を占めています。この2つのカテゴリを重点ターゲットにおき、効果的に排出量最小化に取り組んでいます。

CO₂排出量の推移



※当社及び国内・海外連結子会社(ISO14001認証取得拠点)を対象としています。

スコープ3 CO₂排出量内訳



※スコープ3の集計対象は次のとおりです。

- 購入した製品・サービス
 - 資本財
 - スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動
 - 輸送、配送(上流)
 - 事業から出る廃棄物
 - 出張
 - 雇用者の通勤
 - リース資産(上流)
 - 販売した製品の使用
 - 販売した製品の廃棄
- ※当社事業に関係しないカテゴリ(9・10・13・14・15)は、該当なしとしています。